

平成17年 8月 23日

各 位

東京都渋谷区渋谷1丁目17番8号
日本エンタープライズ株式会社
代表取締役社長 植田 勝典
(コード番号 4829 ヘラクレス市場)
問合せ先 管理本部長 田中 勝
(<http://www.nihon-e.co.jp/ir/index.html>)
(TEL 03-5774-5730)

過年度決算短信(連結)等の一部訂正について

過年度の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を関東財務局宛に提出したことに伴い、下記の決算短信(連結)等を訂正いたします。

記

		ページ番号
平成13年5月期	決算短信(連結)	10
	決算短信	8
平成14年5月期	決算短信(連結)	14
	個別財務諸表の概要	7
平成15年5月期	中間決算短信(連結)	2・3・13・18
	個別中間財務諸表の概要	25
	決算短信(連結)	2・16
	個別財務諸表の概要	7
平成16年5月期	中間決算短信(連結)	2・17・25
	個別中間財務諸表の概要	34
	決算短信(連結)	2・18・25
	個別財務諸表の概要	6・8
平成17年5月期	中間決算短信(連結)	2・15・21・25
	個別中間財務諸表の概要	5・11
	決算短信(連結)	2・13・14・18・21・25・26
	個別財務諸表の概要	5・6・8・12

以 上

平成13年7月に発表いたしました「平成13年5月期決算短信(連結)」及び「平成13年5月期決算短信」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成13年5月期決算短信(連結)」の訂正内容

10 ページ 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

期 別	当連結会計年度 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕
項 目	
3. 会計処理基準に関する事項	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> ロ 無形固定資産

(訂正後)

期 別	当連結会計年度 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕
項 目	
3. 会計処理基準に関する事項	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> <u>主な耐用年数は次のとおりであります。</u> <u>建 物 3~41年</u> <u>工具器具備品 3~20年</u> ロ 無形固定資産

「平成13年5月期決算短信」の訂正内容

8 ページ 財務諸表 重要な会計方針

(訂正前)

期 別	第 12 期 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕	第 13 期 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕
項 目		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略>	(1) 有形固定資産 <略>

(訂正後)

期 別	第 12 期 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕	第 13 期 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕
項 目		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略>	(1) 有形固定資産 <略> <u>主な耐用年数は次のとおりであります。</u> <u>建 物</u> 3~41年 <u>工具器具備品</u> 3~20年

平成14年7月に発表いたしました「平成14年5月期決算短信(連結)」及び「平成14年5月期個別財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成14年5月期決算短信(連結)」の訂正内容

14 ページ 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年

(訂正後)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年

「平成14年5月期個別財務諸表の概要」の訂正内容

7ページ 財務諸表 重要な会計方針

(訂正前)

期 別 項 目	第 13 期 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕	第 14 期 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年

(訂正後)

期 別 項 目	第 13 期 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 〕	第 14 期 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年

平成15年1月に発表いたしました「平成15年5月期中間決算短信(連結)」及び「平成15年5月期個別中間財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成15年5月期中間決算短信(連結)」の訂正内容

2 ページ 1. 企業集団の状況

(訂正前)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社3社により構成されており、セグメントで言うと、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同セグメントは2つに分けられ、それらは、①コンテンツサービス、②ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

(訂正後)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社3社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2つに分けられ、それらは、①コンテンツサービス、②ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

3 ページ 2. 経営方針 1. 経営基本方針

(訂正前)

当社及び当社グループは、目覚ましい成長を遂げ更に拡大を続けるモバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末およびCS放送等を媒体として、今後ますます情報需要の拡大が予想される国内及び世界市場へ、質の高いコンテンツ及びソリューションの提供をタイムリーに、そして確実にお届けしていくことで、当社に課せられた使命である「社会貢献」を軸足に推進することを企業理念としています。

<略>

(訂正後)

当社及び当社グループは、目覚ましい成長を遂げ更に拡大を続けるモバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末及びコンビニ端末等を媒体として、今後ますます情報需要の拡大が予想される国内及び世界市場へ、質の高いコンテンツ及びソリューションの提供をタイムリーに、そして確実にお届けしていくことで、当社に課せられた使命である「社会貢献」を軸足に推進することを企業理念としています。

<略>

13 ページ 4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日)
3. 会計処理基準に関する事項			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（租税特別措置法に定める特定情報通信機器を除く）については、3年均等償却を行っております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p>

(訂正後)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日)
	3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（租税特別措置法に定める特定情報通信機器を除く）については、3年均等償却を行っております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 3～<u>20</u>年</p>	<p>イ 有形固定資産 <u>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</u></p> <p>ただし、<u>当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。</u>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 3～<u>20</u>年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、<u>3年均等償却を行っております。</u></p> <p><u>主な耐用年数は次のとおりであります。</u></p> <p>建物 3～41年 <u>工具器具備品 3～20年</u></p>

18 ページ 4. 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日) 1. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

(訂正後)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末及びコンビニ端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

「平成15年5月期個別中間財務諸表の概要」の訂正内容

25 ページ 中間財務諸表等 重要な会計方針

(訂正前)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 同 左

(訂正後)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 同 左

平成15年7月に発表いたしました「平成15年5月期決算短信(連結)」及び「平成15年5月期個別財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成15年5月期決算短信(連結)」の訂正内容

2 ページ 1. 企業集団の状況

(訂正前)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社4社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同セグメントは2つに分けられ、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

<略>

(訂正後)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社4社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2種類で構成されており、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立して記述いたします。

<略>

16 ページ 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

期 別	前連結会計年度 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日 〕
項 目		
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年

(訂正後)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日 〕
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年

「平成15年5月期個別財務諸表の概要」の訂正内容

7 ページ 財務諸表 重要な会計方針

(訂正前)

期 別 項 目	第 14 期 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕	第 15 期 〔 自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日 〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 同 左

(訂正後)

期 別 項 目	第 14 期 〔 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 〕	第 15 期 〔 自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日 〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 同 左

平成16年1月に発表いたしました「平成16年5月期中間決算短信(連結)」及び「平成16年5月期個別中間財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成16年5月期中間決算短信(連結)」の訂正内容

2 ページ 1. 企業集団の状況

(訂正前)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社4社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同セグメントは2つに分けられ、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

<略>

(訂正後)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社4社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2種類で構成されており、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立して記述いたします。

<略>

17 ページ 4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
3. 会計処理基準に関する事項			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~41年 工具器具備品 3~15年	イ 有形固定資産 <略> 同 左	イ 有形固定資産 <略> 同 左

(訂正後)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日〕
3. 会計処理基準に関する事項			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~41年 工具器具備品 3~20年	イ 有形固定資産 <略> 同 左	イ 有形固定資産 <略> 同 左

25 ページ 4. 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末及びコンビニ端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末及びコンビニ端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

「平成16年5月期個別中間財務諸表の概要」の訂正内容

34 ページ 中間財務諸表 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(訂正前)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～15年	イ 有形固定資産 <略> 同 左	イ 有形固定資産 <略> 同 左

(訂正後)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～20年	イ 有形固定資産 <略> 同 左	イ 有形固定資産 <略> 同 左

平成16年7月に発表いたしました「平成16年5月期決算短信(連結)」及び「平成16年5月期個別財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成16年5月期決算短信(連結)」の訂正内容

2 ページ 1. 企業集団の状況

(訂正前)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社2社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同セグメントは2つに分けられ、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

<略>

(訂正後)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社2社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2種類で構成されており、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立して記述いたします。

<略>

18 ページ 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日	当連結会計年度 自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>15</u> 年

(訂正後)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~ <u>20</u> 年

25 ページ 4. 連結財務諸表等 ⑤セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

当連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末及びコンビニ端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

<略>

当連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

「平成16年5月期個別財務諸表の概要」の訂正内容

6ページ 5. 個別財務諸表等 (2) 損益計算書 売上原価明細書

(訂正前)

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 販売手数料			433,512	51.9		399,165	46.5
II 業務委託費			201,739	24.1		<u>189,503</u>	<u>22.1</u>
III 経費							
1. 専用回線使用料		31,732			31,779		
2. 管理費		109,269			<u>161,466</u>		
3. 減価償却費		59,669	200,671	24.0	76,214	<u>269,461</u>	<u>31.4</u>
			835,923	100.0		858,130	100.0

(訂正後)

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 販売手数料			433,512	51.9		399,165	46.5
II 業務委託費			201,739	24.1		<u>182,514</u>	<u>21.3</u>
III 経費							
1. 専用回線使用料		31,732			31,779		
2. 管理費		109,269			<u>168,455</u>		
3. 減価償却費		59,669	200,671	24.0	76,214	<u>276,450</u>	<u>32.2</u>
			835,923	100.0		858,130	100.0

8 ページ 財務諸表 重要な会計方針

(訂正前)

項 目	前事業年度 自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日	当事業年度 自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>15</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>15</u> 年

(訂正後)

項 目	前事業年度 自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日	当事業年度 自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>20</u> 年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>20</u> 年

平成 17 年 1 月に発表いたしました「平成 17 年 5 月期中間決算短信（連結）」及び「平成 17 年 5 月期個別中間財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成 17 年 5 月期中間決算短信（連結）」の訂正内容

2 ページ 1. 企業集団の状況

(訂正前)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社 2 社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同セグメントは 2 つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。なお、海外事業はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

(訂正後)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社 2 社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は 2 つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。なお、海外事業はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

15 ページ 4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日〕
3. 会計処理基準に関する事項			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>15</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>15</u> 年	イ 有形固定資産 <略> 同 左

(訂正後)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日〕
3. 会計処理基準に関する事項			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～20年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～20年	イ 有形固定資産 <略> 同 左

21 ページ 4. 中間連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント (モバイルコンテンツ事業) に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント (モバイルコンテンツ事業) に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント (モバイルコンテンツ事業) に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント (モバイルコンテンツ事業) に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント (モバイルコンテンツ事業) に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント (モバイルコンテンツ事業) に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

25 ページ 4. 中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
_____	_____	<p style="text-align: center;"><略></p> <p>提出会社の平成16年 8月20日開催の第16回定時株主総会において、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 提出会社及び提出会社の子会社の取締役、監査役並びに従業員</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
_____	_____	<p style="text-align: center;"><略></p> <p>提出会社の平成16年 8月20日開催の第16回定時株主総会において、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 提出会社及び提出会社の子会社の取締役、監査役、<u>顧問</u>並びに従業員</p>

「平成17年5月期個別中間財務諸表の概要」の訂正内容

5 ページ 中間財務諸表 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ＜略＞ 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>15</u> 年	(1) 有形固定資産 ＜略＞ 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>15</u> 年	(1) 有形固定資産 ＜略＞ 同 左

(訂正後)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ＜略＞ 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>20</u> 年	(1) 有形固定資産 ＜略＞ 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～ <u>20</u> 年	(1) 有形固定資産 ＜略＞ 同 左

11 ページ 5. 個別中間財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
-----	-----	<p><略></p> <p>当社の平成16年 8月20日開催の第16回定時株主総会において、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役ならびに従業員</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
-----	-----	<p><略></p> <p>当社の平成16年 8月20日開催の第16回定時株主総会において、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役、顧問並びに従業員</p>

平成17年7月に発表いたしました「平成17年5月期決算短信(連結)」及び「平成17年5月期個別財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

「平成17年5月期決算短信(連結)」の訂正内容

2 ページ 1. 企業集団の状況

(訂正前)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社3社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同セグメントは2つに分けられ、それらは、(1)コンテンツサービス部門、(2)ソリューション部門となります。なお、海外における事業はコンテンツサービス部門に含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

<略>

(訂正後)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エンタープライズ株式会社)及び連結子会社3社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2つに分けられ、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外における事業はコンテンツサービスに含まれますが、次頁以降の説明にあたっては事業内容を明確化させるため、別途独立させて記述いたします。

<略>

13 ページ 4. 連結財務諸表等 (2) 連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
5. 貸倒引当金繰入額		28,000		22,398	
6. その他		52	43,443	<u>144</u>	29,664
経常利益			168,509		570,477
			8.6		18.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
5. 貸倒引当金繰入額		28,000		22,398	
6. その他		52	43,443	<u>142</u>	29,664
経常利益			168,509		570,477
			8.6		18.9

14 ページ 4. 連結財務諸表等 (3) 連結剰余金計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			261,723		469,253
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		226,018	226,018	<u>361,211</u>	<u>361,211</u>
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,488		27,768	
2. 役員賞与		—	18,488	9,500	37,268
IV 利益剰余金期末残高			469,253		<u>793,196</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			261,723		469,253
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		226,018	226,018	<u>348,594</u>	<u>348,594</u>
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,488		27,768	
2. 役員賞与		—	18,488	9,500	37,268
IV 利益剰余金期末残高			469,253		<u>780,579</u>

18 ページ 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日〕
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~15年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 4~20年

(訂正後)

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日〕
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~20年	イ 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 4~20年

21 ページ 注記事項 (連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
役員報酬 85,176	役員報酬 111,262
給与手当 270,397	給与手当 214,821
賞与引当金繰入額 8,688	賞与引当金繰入額 7,907
支払手数料 96,551	支払手数料 100,108
賃借料 74,694	賃借料 59,362
	広告宣伝費 192,333

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
役員報酬	85,176	役員報酬	111,262
給与手当	270,397	給与手当	260,022
賞与引当金繰入額	8,688	賞与引当金繰入額	7,907
支払手数料	96,551	支払手数料	120,703
賃借料	74,694	賃借料	61,657
		広告宣伝費	192,333

25 ページ 注記事項 ⑤セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

(訂正前)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末・車載端末・コンビニ端末及びCS放送等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(訂正後)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

26 ページ 注記事項 (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
1株当たり純資産額	79,327.25 円	1株当たり純資産額	12,153.10 円
1株当たり当期純利益	11,705.40 円	1株当たり当期純利益	1,782.39 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,641.14 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,750.40 円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
1株当たり純資産額	79,372.57 円	1株当たり純資産額	12,153.10 円
1株当たり当期純利益	11,705.40 円	1株当たり当期純利益	1,782.39 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,641.14 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,750.40 円

26 ページ 注記事項（1株当たり情報）

（訂正前）

<略>

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	226,018	<u>348,549</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	9,500	17,400
普通株式に係る当期純利益（千円）	216,518	<u>331,149</u>

（訂正後）

<略>

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	226,018	<u>348,594</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	9,500	17,400
<u>（うち利益処分による役員賞与金）</u>	<u>(9,500)</u>	<u>(17,400)</u>
普通株式に係る当期純利益（千円）	216,518	<u>331,194</u>

「平成17年5月期個別財務諸表の概要」の訂正内容

5 ページ 5. 個別財務諸表等 (2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
9. 賃借料		67,649		<u>56,234</u>	
10. 支払手数料		81,273		<u>52,305</u>	
11. 減価償却費		10,075		6,972	
12. 租税公課		3,528		9,411	
13. その他		38,920	615,174	<u>103,652</u>	863,403
営業利益			130,570		588,927
			8.2		30.7
					21.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
9. 賃借料		67,649		<u>56,297</u>	
10. 支払手数料		81,273		<u>102,832</u>	
11. 減価償却費		10,075		6,972	
12. 租税公課		3,528		9,411	
13. その他		38,920	615,174	<u>53,062</u>	863,403
営業利益			130,570		588,927
			8.2		30.7
					21.0

6 ページ 5. 個別財務諸表等 (2) 損益計算書 売上原価明細書

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 販売手数料			399,165	46.5		653,511	48.1
II 業務委託費			<u>189,503</u>	<u>22.1</u>		394,483	29.1
III 経費							
1. 専用回線使用料		31,779			24,922		
2. 管理費		<u>161,466</u>			250,259		
3. 減価償却費		76,214	<u>269,461</u>	<u>31.4</u>	34,248	309,430	22.8
			858,130	100.0		1,357,425	100.0

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 販売手数料			399,165	46.5		653,511	48.1
II 業務委託費			<u>182,514</u>	<u>21.3</u>		394,483	29.1
III 経費							
1. 専用回線使用料		31,779			24,922		
2. 管理費		<u>168,455</u>			250,259		
3. 減価償却費		76,214	<u>276,450</u>	<u>32.2</u>	34,248	309,430	22.8
			858,130	100.0		1,357,425	100.0

8 ページ 財務諸表 重要な会計方針

(訂正前)

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日 〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~15年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 4~20年

(訂正後)

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日 〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 3~20年	(1) 有形固定資産 <略> 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3~41年 工具器具備品 4~20年

12 ページ 注記事項 (1株当たり情報)

(訂正前)

<略>

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
当期純利益 (千円)	226,082	340,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,500	17,400
普通株式に係る当期純利益 (千円)	216,582	323,176

(訂正後)

<略>

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<u>1株当たり当期純利益金額</u>		
当期純利益 (千円)	226,082	340,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,500	17,400
<u>(うち利益処分による役員賞与金)</u>	<u>(9,500)</u>	<u>(17,400)</u>
普通株式に係る当期純利益 (千円)	216,582	323,176